

職員給与規程

目 次

- 第1条 目的
- 第2条 給与の区分
- 第3条 給与の支払
- 第4条 給与の支給基準及び支給額
- 第5条 昇給
- 第6条 給与の支給
- 第7条 給与の支給定日
- 第8条 給与の減額
- 第9条 休職者の給与
- 第10条 育児休業者等の給与
- 第11条 国際機関等派遣職員の給与
- 第11条の2 自己啓発等休業者の給与
- 第12条 定年前再任用短時間勤務職員の給与
- 第12条の2 暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員の給与
- 第12条の3 特定日以後の給与
- 第12条の4 管理監督職勤務上限年齢調整額
- 第13条 非常勤職員の給与
- 第14条 端数計算
- 第15条 給与簿
- 第16条 本規程の管理部署
- 附 則
- 別表第1 一般職俸給表
- 別表第2 専門スタッフ職俸給表

(目的)

第1条 この規程は、独立行政法人通則法第57条第2項に基づき、独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「機構」という。）がその職員（任期付研究員を除く。）の給与に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(給与の区分)

第2条 給与の区分は、俸給及び諸手当（職責手当、専門スタッフ職調整手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、在宅勤務等手当、寒冷地手当、時間外勤務手当、夜勤手当、期末手当及び業績手当）とする。

(給与の支払)

第3条 給与は、通貨で、直接職員に支払う。ただし、職員の同意を得た場合には、その職員が指定する銀行その他の金融機関の口座への振り込みにより支払うことができる。

2 給与はその全額を支払う。ただし、法令等、及び機構と労働組合又は職員の代表者との協定がある場合においてはその協定に従い、給与の一部を控除して支払うことができる。

(給与の支給基準及び支給額)

第4条 俸給は、職員の勤務時間、休暇等に関する規程（人事一法A－勤務時間。以下「職員勤務時間規程」という。）第6条に規定する正規の勤務時間による勤務に対する報酬である。

2 職員に適用する俸給表の種類は、次に掲げるとおりとし、各俸給表の適用範囲は、それぞれ当該俸給表の定めるところによる。

一 一般職俸給表（別表第1）

二 専門スタッフ職俸給表（別表第2）

3 職員の職務は、その職員の職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、これを俸給表に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき職務の内容は、職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程（人事一法B－初任給基準。以下「初任給等基準」という。）に定める。

4 新たに俸給表の適用を受けることとなった職員の号俸は、初任給等基準に従い決定するものとし、その者の俸給月額は、その者の受ける号俸に応じた額に、職員勤務時間規程第3条第1項ただし書又は同条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項本文に規定する勤務時間で除して得た数（以下「算出率」という。）を乗じて得た額とする。

5 職員が新たな職務の級に移った場合における適用される号俸は、初任給等基準に従い決定するものとし、その者の俸給月額は、その者の受ける号俸に応じた額に、算出率を乗じて得た額とする。

6 （削除）

7 諸手当の支給基準及び支給額は、別に定める諸手当支給規程（給与一法A－諸手当支給）による。ただし、理事長が特に認める場合は別段の取扱いをすることができる。

8 第3項の規定による級の決定、及び前項の規定による諸手当の支給に当たっては、事業計画に記載した人件費見積を考慮して行うものとする。

(昇給)

第5条 職員の昇給は、初任給等基準で定める日に、同日前において初任給等基準で定め

る日以前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。この場合において、同日の翌日から昇給を行う日の前日までの間に当該職員が国家公務員法（昭和22年法律第120号。以下「国公法」という。）第82条の規定による懲戒処分を受けたことその他これに準ずるものとして人事院規則で定める事由に該当したときは、これらの事由を併せて考慮するものとする。

- 2 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号俸数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号俸数を4号俸（一般職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上である職員にあっては3号俸、専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が2級であるもの）にあっては1号俸）とすることを標準として別に定めるところにより決定するものとする。
- 3 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号俸を超えて行うことができない。
- 4 次の各号に掲げる職員の第1項の規定による昇給は、同項前段に規定する期間におけるその者の勤務成績が当該各号に定める場合に該当し、かつ、同項後段の規定の適用を受けない場合に限り行うものとし、昇給させる場合の号俸数は、勤務成績に応じて別に定めるところにより決定するものとする。
 - 一 55歳を超える職員（専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が2級以上であるものを除く。）特に良好である場合
 - 二 専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が3級又は4級であるもの
 - 次に掲げる職員の職務の級の区分に応じ、それぞれ次に定める場合
 - イ 3級 特に良好である場合
 - ロ 4級 極めて良好である場合
- 5 前4項に規定する昇給は、事業計画に記載した人件費見積を考慮して行うものとする。

（給与の支給）

- 第6条 給与のうち俸給、職責手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当及び寒冷地手当の支給は、第7条に規定の支給定日が属する月の分とする。
- 2 第8条の規定による減給、及び時間外勤務手当の支給は、第7条に規定の支給定日が属する月の前月分とする。
 - 3 新たに職員となった者には、その日から俸給を支給し、昇給、降給等により俸給額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた俸給を支給する。
 - 4 職員が離職したときは、その日まで俸給を支給する。
 - 5 職員が死亡したときは、その月まで俸給を支給する。
 - 6 第3項又は第4項の規定によって俸給を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外のとき、又はその月の末日まで支給するとき以外のときは、その俸給額は、その月の現日数から職員勤務時間規程第4条第1項及び第5条の規定に基づく週休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

（給与の支給定日）

- 第7条 俸給及び諸手当（期末手当及び業績手当を除く。）は毎月18日、期末手当及び業績手当は6月30日及び12月10日を支給定日とする。ただし、その日が土曜日、日曜日又は職員勤務時間規程第10条で定める休日（以下「休日」という。）に当たるときには、その日の以前において最も近い土曜日、日曜日又は休日でない日を支給定日

とする。

- 2 職員が、職員又はその収入によって生計を維持する者の出産、疾病、災害、婚礼、葬儀、その他これらに準ずる非常の場合の費用にあてるため、俸給の支払を請求した場合には、俸給の支給日以前であっても、前項の規定によらず、請求の日までの俸給を日割計算によって速やかに支給する。

(給与の減額)

- 第8条 職員が勤務しないときは、職員勤務時間規程第10条に定める休日及び同規程第11条に規定する振替休日である場合並びに同規程第14条、第19条、第21条及び第23条に規定する休暇による場合その他勤務を要しないことにつき特に承認があった場合を除き、その勤務をしない1時間につき、俸給の月額並びにこれに対する地域手当及び広域異動手当の月額並びに職責手当及び寒冷地手当の月額の合計額を当該年度の一月当たりの平均所定勤務時間数で除して得た額を減額して給与を支給する。
- 2 前項の規定にかかわらず、職員が負傷（公務上の負傷及び通勤による負傷を除く。）若しくは疾病（公務上の疾病及び通勤による疾病を除く。以下この項において同じ。）に係る療養のため、又は疾病にかかる就業禁止の措置（労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第68条で定めるものに限る。）により、当該療養のための病気休暇又は当該措置の開始の日から起算して90日を超えて引き続き勤務しないときは、その期間経過後の当該病気休暇又は当該措置に係る日につき、俸給の半額を減ずる。その他俸給の半減に関し必要な事項は別に定める。
- 3 職員が国公法第82条の規定により給与減給処分を受けた場合には、当該職員には、その処分の内容に基づいて減額して給与を支給する。

(休職者の給与)

- 第9条 職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤（国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）第1条の2に規定する通勤をいう。以下同じ。）により負傷し、若しくは疾病にかかり、国公法第79条第1項第一号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、当該職員には給与の全額を支給する。
- 2 職員が結核性疾患にかかり国公法第79条第1項第一号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満2年に達するまでは、これに俸給、扶養手当、地域手当、広域異動手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。
- 3 職員が前2項以外の心身の故障により国公法第79条第1項第一号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、この休職の期間が満1年に達するまでは、これに俸給、扶養手当、地域手当、広域異動手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。
- 4 職員が国公法第79条第1項第二号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに俸給、扶養手当、地域手当、広域異動手当及び住居手当のそれぞれ100分の60以内を支給することができる。
- 5 職員が国公法第79条に基づく人事院規則11-4（職員の身分保障）第3条で定める場合の一に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、別に定めるところに従い、これに俸給、扶養手当、地域手当、広域異動手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の100以内を支給することができる。
- 6 国公法第79条の規定により休職にされた職員には、他に法律の定めが別段ない限り、前5項に定める給与を除く外、他のいかなる給与も支給しない。

- 7 第2項、第3項又は第5項に規定する職員が、当該各項に規定する期間内で諸手当支給規程第16条第1項に規定する期末手当基準日前1箇月以内に退職し、若しくは国公法第38条各号に該当して同法第76条の規定により失職し、又は死亡したときは、第7条に規定の支給定日に、第2項、第3項又は第5項の例による額の期末手当を支給することができる。ただし、別に定める職員についてはこの限りでない。
- 8 前項の規定の適用を受ける職員の期末手当の支給については、諸手当支給規程第17条及び第18条の規定を準用する。この場合において、諸手当支給規程第17条中「前条第1項」とあるのは、「職員給与規程第9条第7項」と読み替えるものとする。

(育児休業者等の給与)

第10条 育児休業者及び介護休業者の給与の支給については、育児及び介護休業等に関する規程(人事一法B-育児休業等)による。

(国際機関等派遣職員の給与)

第11条 職員就業規程(人事一法A-就業規程)第31条の定めに基づき国際機関等に派遣された職員には、理事長の承認を得て、その派遣先の勤務に対して報酬が支給されないとき、又は当該勤務に対して支給される報酬の額が低いと認められるときは、その派遣の期間中、俸給、扶養手当、地域手当、広域異動手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の100以内を支給する。

(自己啓発等休業者の給与)

第11条の2 国家公務員の自己啓発等休業に関する法律(平成19年法律第45号)第3条第1項の規定に基づき承認され自己啓発等休業をしている職員は、当該自己啓発等休業をしている期間については、給与を支給しない。

(配偶者同行休業者の給与)

第11条の3 国家公務員の配偶者同行休業に関する法律(平成25年法律第78号)第3条第1項の規定に基づき承認され配偶者同行休業をしている職員は、当該配偶者同行休業をしている期間については、給与を支給しない。

(定年前再任用短時間勤務職員の給与)

第12条 国公法第60条の2第2項に規定する定年前再任用短時間勤務職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)の俸給月額は、当該定年前再任用短時間勤務職員に適用される俸給表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準俸給月額のうち、第4条第3項の規定により分類された職務の級に対応した額に、算出率を乗じて得た額とする。

(暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員の給与)

第12条の2 国家公務員法等の一部を改正する法律(令和三年法律第六十一号。以下「令和三年改正法」という。)附則第4条第1項及び第2項に規定により採用された常時勤務を要する暫定再任用職員(以下「暫定再任用職員」という。)の俸給額は、当該暫定再任用職員に適用される俸給表の暫定再任用職員の欄に掲げる基準俸給月額のうち、第4条第3項の規定により分類された職務の級に対応した額とし、同法附則第5条第1項及び第2項の規定により採用された短時間勤務の暫定再任用職員(以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。)の俸給額は、当該暫定再任用職員に適用される俸給表の暫定再任用職

員の欄に掲げる基準俸給月額のうち、第4条第3項の規定により分類された職務の級に対応した額に算出率を乗じて得た額とする。

(特定日以後の給与)

第12条の3 職員の俸給月額は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日(以下「特定日」という。)以後、当該職員に適用される俸給表の俸給月額のうち、第4条第3項の規定により当該職員の属する職務の級並びに同条第4項、第5項、第5条第2項及び第4項の規定により当該職員の受ける号俸に応じた額に100分の70を乗じて得た額(当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。)とする。

2 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

- 一 臨時的職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び常勤を要しない職員
- 二 国公法第81条の5第1項又は第2項の規定により同法第81条の2第1項に規定する異動期間(同法第81条の5第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。)を延長された同法第81条の2第1項に規定する管理監督職を占める職員(勤務延長型特例任用)
- 三 国公法第81条の7第1項又は第2項の規定により勤務している職員(勤務延長職員)(同法第81条の6第1項に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。)

(管理監督職勤務上限年齢調整額)

第12条の4 国公法第81条の2第3項に規定する他の官職への降任等をされた職員であって、当該他の官職への降任等をされた日(以下「異動日」という。)の前日から引き続き同一の俸給表の適用を受ける職員のうち、特定日に前条の規定により当該職員の受ける俸給月額(以下この項において「特定日俸給月額」という。)が異動日の前日に当該職員が受けていた俸給月額に100分の70を乗じて得た額(当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎俸給月額」という。)に達しないこととなる職員には、当分の間、特定日以後、第12条の3の規定により当該職員の受ける俸給月額のほか、基礎俸給月額と特定日俸給月額との差額に相当する額(以下この条において「調整額」という。)を俸給として支給する。

2 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

- 一 国公法第81条の2第3項に規定する他の官職への降任等をされた職員(特例任用後降任等職員を除く。)のうち、異動日から特定日までの間に降格又は降号をした職員
- 二 国公法第81条の2第3項に規定する他の官職への降任等をされた職員(特例任用後降任等職員を除く。)のうち、異動日の前日以後に育児短時間勤務等をした職員(異動日以後に育児短時間勤務等を開始し、特定日前に当該育児短時間勤務等を終了した職員を除く。)
- 三 異動日の前日から特定日までの間の俸給表の俸給月額が増額改定又は減額改定(俸給月額を改定する法令が制定された場合において、当該法令による改定により当該改定前に受けていた俸給月額が増額又は減額されることをいう。以下同じ。)をされた職員

- 3 第1項の規定による俸給の調整額と当該俸給を支給される職員の受ける俸給月額との合計額が第4条第3項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号俸の俸給月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎俸給月額と特定日俸給月額」とあるのは、「第4条第3項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号俸の俸給月額と当該職員の受ける俸給月額」とする。
- 4 第2項第一号から第三号及び特例任用後降任等職員にあたる職員であって、第12条の3の規定による俸給を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける俸給月額のほか、人事院規則9-148（給与法附則第10項、第12項又は第13項の規定による俸給）第4条から第6条で定めるところを例として、第1項及び前項の規定に準じて算出した額を俸給として支給する。
- 5 第1項又は前項の規定による俸給を支給される職員以外の第12条の3の規定の適用を受ける職員であって、任用の事情を考慮して当該俸給を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける俸給月額のほか、人事院規則9-148（給与法附則第10項、第12項又は第13項の規定による俸給）第7条から第11条で定めるところを例として、第1項、第3項及び前項の規定に準じて算出した額を俸給として支給する。

（非常勤職員の給与）

第13条 非常勤職員については、理事長は、常勤の職員の給与との権衡を考慮し、給与を支給する。

（端数計算）

- 第14条 第8条第1項に規定する勤務1時間当たりの給与額を算定する場合において、当該額に、50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げるものとする。
- 2 育児短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の俸給月額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもって当該職員の俸給月額とする。

（給与簿）

第15条 給与の支給に当たっては、事業所及び職員ごとに給与簿を準備し、給与計算の基礎となる事項及び給与の額等を記入しなければならない。

（本規程の管理部署）

第16条 本規程を管理する担当部署は、企画管理部人事企画課とする。

附 則（平成13・04・01評基第013号）

（施行期日等）

第1条 この規程は、平成13年4月1日から施行する。

第2条 第5条第4項の規定にかかわらず、機構移行前において給与法に規定の昇給停止に関する経過措置の適用を受けていた職員にあっては、その例による。

第3条 第8条第2項に規定の俸給の半減に係る別の定め、第9条第5項に規定の休職の期間中の手当の支給に係る別の定め及び同条第7項に規定の期末手当を支給しない者に係る別の定めを含め、その他この規程の運用に関し必要な事項は別に定めるものとし、これらを定めるまでの間は、給与法を適用される国家公務員の例による。

附 則（平成 13・12・04 評基第 003 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、制定の日から施行し、平成 13 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 14・11・29 評基第 011 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、制定の日の属する月の翌月の初日（制定の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。

附 則（平成 14・11・29 評基第 012 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 15・12・01 評基第 010 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、平成 15 年 12 月 1 日から施行する。

附 則（平成 16・10・29 評基第 007 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、平成 16 年 10 月 29 日から施行する。

附 則（平成 17・07・01 評基第 011 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、平成 17 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17・12・01 評基第 016 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、平成 17 年 12 月 1 日から施行する。

附 則（平成 18・03・31 評基第 036 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

（俸給の切替等）

第 2 条 この規定の施行日の前日から引き続き適用を受ける職員の俸給及び号俸の切替及びこの規定の運用に関し必要な事項については、給与法を適用される国家公務員の例によるものとする。

（経過措置）

第 3 条 平成 18 年 3 月 31 日から引き続き別表に掲げる俸給表の適用を受ける職員及び平成 18 年 4 月 1 日以後初任給等基準第 15 条第一号による人事交流等により引き続いて別表に掲げる俸給表の適用を受けることとなった職員で、その者の受ける俸給月額が平成 18 年 3 月 31 日において受けていた俸給月額に 100 分の 99.1 を乗じて得た額（1 円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額）に達しないこととなるものには、平成 26 年 3 月 31 日までの間俸給月額のほか、その差額に相当する額（別表に掲げる俸給表の適用を受ける職員（再任用職員を除く。）のうち、そ

の職務の級が6級以上である者（以下この項において「特定職員」という。）にあっては、55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日）以後、当該額に100分の98.5を乗じて得た額）を俸給として支給するものとする。

附 則（平成19・03・27評基第016号）

（施行期日）

第1条 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19・07・31評基第005号）

（施行期日）

第1条 この規程は、平成19年8月1日から施行する。

附 則（平成19・12・03評基第014号）

（施行期日）

第1条 この規程は、平成19年12月3日から施行する。ただし、第4条第2項に規定する別表の適用は、平成19年4月1日からとする。

附 則（平成21・12・01評基第010号）

（施行期日等）

第1条 この規程は、平成21年12月1日から施行する。

（平成22年1月1日に行われる昇給に関する経過措置）

第2条 平成22年1月1日に行われる第5条の規定による昇給については、同条中「同日前において初任給等基準で定める日以前1年間」とあるのは「平成21年1月1日から平成21年9月30日までの間」とする。

附 則（平成22・12・01評基第002号）

（施行期日等）

第1条 この規程は、平成22年12月1日から施行する。

（55歳を超える職員の俸給月額減額支給）

第2条 平成30年3月31日までの間、職員（別表に掲げる俸給表の適用を受ける職員（再任用職員を除く。）のうち、その職務の級が6級以上である者であってその号俸がその職務の級における最低の号俸でないものに限る。以下この条において「特定職員」という。）に対する次に掲げる給与の支給に当たっては、当該特定職員が55歳に達した日後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日）以後、次の各号に掲げる給与の額から、それぞれ当該各号に定める額に相当する額を減ずる。

- 一 俸給月額 当該特定職員の俸給月額（当該特定職員が第8条第2項の規定の適用を受ける者である場合にあっては、同項本文の規定により半額を減ぜ俸給月額。以下同じ。）に100分の1.5を乗じて得た額（当該特定職員の俸給月額に100分の98.5を乗じて得た額が、当該特定職員の属する職務の級における最低の号俸の俸給月額（当該特定職員が同項の規定の適用を受ける者である場合にあっては、当該最低の号俸の俸給月額からその半額を減じた額。以下この条において同

じ。)に達しない場合(以下のこの条において「最低号俸に達しない場合」という。)にあっては、当該特定職員の俸給月額から当該特定職員の属する職務の級における最低の号俸の俸給月額を減じた額(以下この条において「俸給月額減額基礎額」という。))

二 第9条第1項から第5項まで又は第7項の規定により支給される給与 当該特定職員に適用される次に掲げる規定の区分に応じ、それぞれ次に定める額

イ 第9条第1項 前号に定める額

ロ 第9条第2項又は第3項 前号に定める額に100分の80を乗じて得た額

ハ 第9条第4項又は第5項 前号に定める額に、同項の規定により当該特定職員に支給される給与に係る割合を乗じて得た額

2 前項に規定するもののほか、特定職員以外の者が月の初日以外の日に特定職員となった場合における同項の減ずる額の計算は、日割計算による。

3 附則第1項の規定により給与が減ぜられて支給される職員についての第8条第1項に規定する勤務1時間当たりの給与額は、同項の規定にかかわらず、同項の規定により算出した給与額から、俸給月額並びにこれに対する地域手当及び広域異動手当並びに職責手当及び寒冷地手当の月額の合計額を当該年度の1月当たりの平均所定勤務時間数で除して得た額に100分の1.5を乗じて得た額(最低号俸に達しない場合にあつては、俸給月額減額基礎額並びにこれに対する地域手当及び広域異動手当の月額並びに職責手当及び寒冷地手当の月額の合計額を当該年度の1月当たりの平均所定勤務時間数で除して得た額)に相当する額を減じた額とする。

第3条 平成23年4月1日において43歳に満たない職員(職務の級における最高の号俸を受ける職員を除く。)のうち、平成22年1月1日に昇給した職員その他これに準ずる職員として理事長が認めるものの平成23年4月1日における号俸を1号俸上位の号俸とする。

附 則 (平成24・03・13評基第020号)

(施行期日等)

第1条 この規程は、平成24年3月1日から施行する。

(平成24年4月1日、平成25年4月1日及び平成26年4月1日における号俸の調整)

第2条 平成24年4月1日において36歳に満たない職員のうち、平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の昇給その他の号俸決定の状況(以下「調整考慮事項」という。)を考慮して調整の必要があるものとして理事長が認める職員の平成24年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸(同日において30歳に満たない職員であつて、当該職員の調整考慮事項を考慮して特に調整の必要があるものとして理事長が認める職員にあつては、2号俸)上位の号俸とする。

2 平成25年4月1日において31歳以上39歳未満の職員のうち、調整考慮事項を考慮して調整の必要があるものとして理事長が認める職員の平成25年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

3 平成26年4月1日において45歳に満たない職員のうち、調整考慮事項を考慮して調整の必要があるものとして理事長が認める職員の平成26年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則（平成 25・02・19 評基第 006 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25・12・25 評基第 005 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、平成 26 年 1 月 1 日から施行する。

附 則（平成 26・03・25 評基第 003 号）

（施行期日等）

第 1 条 この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

第 2 条 第 11 条の 3 の規定の適用については、国家公務員の配偶者同行休業に関する法律の施行期日を定める政令により、平成 26 年 2 月 21 日とする。

附 則（平成 26・12・02 評基第 014 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、平成 26 年 12 月 2 日から施行する。ただし、第 4 条第 2 項に規定する別表の適用は、平成 26 年 4 月 1 日からとする。

附 則（平成 27・03・31 評基第 007 号）

（施行期日等）

第 1 条 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

（平成 28 年 3 月 31 日までの間における昇給に関する特例）

第 2 条 平成 28 年 3 月 31 日までの間における第 5 条第 2 項（育児及び介護休業等に関する規程第 6 条の 3 の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用については、同項中「4 号俸」とあるのは「3 号俸」と、「3 号俸」とあるのは「2 号俸」とする。

2 前項の規定は、平成 27 年 4 月 1 日以後初任給等規準第 15 条第一号による人事交流等により引き続いて職員となった者であり、かつ、平成 27 年 3 月 31 日までの間における昇給に関して前項の規定に準ずる適用を受けた職員については、適用しない。

（俸給の切替等）

第 3 条 この規定の施行日の前日から引き続き適用を受ける職員の俸給及び号俸の切替並びにこの規定の運用に関し必要な事項については、給与法を適用される国家公務員の例によるものとする。

（経過措置）

第 4 条 平成 27 年 3 月 31 日から引き続き別表に掲げる俸給表の適用を受ける職員及び平成 27 年 4 月 1 日以後初任給等基準第 15 条第一号による人事交流等により引き続いて別表に掲げる俸給表の適用を受けることとなった職員で、その者の受ける俸給月額が平成 27 年 3 月 31 日において受けた俸給月額に達しないこととなるものには、平成 30 年 3 月 31 日までの間、俸給月額のほか、その差額に相当する額（別表に掲げる俸給表の適用を受ける職員（再任用職員を除く。）のうち、その職務の級が 6 級以上である者（以下この項において「特定職員」という。）にあっては、55 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日（特定職員以外の者が 55 歳に

達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日)以後、当該額に100分の98.5を乗じて得た額)を俸給として支給する。

附 則 (平成28・02・09 評基第022号)

(施行期日等)

第1条 この規程は、平成28年2月9日から施行する。ただし、第4条第2項に規定する別表の適用は、平成27年4月1日からとする。

(給与の支給等の特例)

第2条 平成27年4月1日に遡及して俸給月額が改定されることに伴い、この規定の運用に関し必要な事項については、給与法を適用される国家公務員の例によるものとする。

附 則 (平成28・11・29 評基第010号)

(施行期日等)

第1条 この規程は、平成28年11月29日から施行する。ただし、第4条第2項に規定する別表の適用は、平成28年4月1日からとする。

第2条 平成28年4月1日に遡及して俸給月額が改定されることに伴い、この規定の運用に関し必要な事項については、給与法を適用される国家公務員の例によるものとする。

附 則 (平成29・12・15 評基第003号)

(施行期日等)

第1条 この規程は、平成29年12月15日から施行する。ただし、第4条第2項に規定する別表の適用は、平成29年4月1日からとする。

第2条 平成27年1月1日に抑制された昇給を回復するため、平成30年4月1日において37歳に満たない職員の号俸を同日に1号俸上位に調整する。

第3条 平成29年4月1日に遡及して俸給月額が改定されることに伴い、この規定の運用に関し必要な事項については、給与法を適用される国家公務員の例によるものとする。

附 則 (平成30・12・12 評基第006号)

(施行期日等)

第1条 この規程は、改正の日から施行する。ただし、第4条第2項に規定する別表の適用は、平成30年4月1日からとする。

第2条 平成30年4月1日に遡及して俸給月額が改定されることに伴い、この規定の運用に関し必要な事項については、給与法を適用される国家公務員の例によるものとする。

附 則 (20191206 評基第003号)

(施行期日等)

第1条 この規程は、改正の日から施行する。ただし、第4条第2項に規定する別表の適用は、平成31年4月1日からとする。

第2条 平成31年4月1日に遡及して俸給月額が改定されることに伴い、この規定の運用に関し必要な事項については、給与法を適用される国家公務員の例によるものとする。

する。

附 則（20200428 評基第 004 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、令和 2 年 5 月 1 日から施行する。

附 則（20221207 評基第 021 号）

（施行期日等）

第 1 条 この規程は、改正の日から施行する。ただし、第 4 条第 2 項に規定する別表の適用は、令和 4 年 4 月 1 日からとする。

第 2 条 令和 4 年 4 月 1 日に遡及して俸給月額が改定されることに伴い、この規定の運用に関し必要な事項については、給与法を適用される国家公務員の例によるものとする。

附 則（20230328 評基第 032 号）

（施行期日等）

第 1 条 この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

第 2 条 第 1 2 条の 3 の規定による俸給月額、第 1 2 条の 4 の規定による俸給その他第 1 2 条の 3 から 1 4 条の 2 までの規定の施行に関し必要な事項は、給与法を適用される国家公務員の例によるものとする。

附 則（20231129 評基第 010 号）

（施行期日等）

第 1 条 この規程は、改正の日から施行する。ただし、第 4 条第 2 項に規定する別表の適用は、令和 5 年 4 月 1 日からとする。

第 2 条 令和 5 年 4 月 1 日に遡及して俸給月額が改定されることに伴い、この規定の運用に関し必要な事項については、給与法を適用される国家公務員の例によるものとする。

附 則（20240327 評基第 011 号）

（施行期日）

第 1 条 この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表第1 一般職俸給表（第4条、第12条関係）

職員 の区 分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
	号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 員 及	1	162,100	208,000	240,900	271,600	295,400	323,100	365,500	410,300	459,900	523,100
	2	163,200	209,700	242,400	273,200	297,500	325,300	368,100	412,700	463,000	526,000
	3	164,400	211,400	243,800	274,700	299,500	327,500	370,500	415,200	466,000	529,100
	4	165,500	212,900	245,200	276,300	301,400	329,500	372,900	417,600	469,000	532,200
	5	166,600	214,400	246,400	277,800	303,200	331,500	374,800	419,500	472,000	535,300
	6	167,700	216,200	248,000	279,500	305,000	333,500	377,300	421,600	475,000	537,600
	7	168,800	217,900	249,500	281,300	306,600	335,400	379,600	423,700	478,000	540,100
	8	169,900	219,600	250,900	283,100	308,200	337,300	382,100	425,900	481,100	542,500
	9	170,900	221,100	252,000	284,800	309,800	339,200	384,500	427,800	483,800	544,900
	10	172,300	222,600	253,400	286,700	312,000	341,200	387,100	429,900	486,900	546,700
	11	173,600	224,100	254,900	288,500	314,200	343,200	389,700	432,000	489,900	548,500
	12	174,900	225,600	256,200	290,300	316,200	345,200	392,300	433,900	493,000	550,400
	13	176,100	226,800	257,500	292,100	318,200	347,000	394,600	435,600	495,700	552,100
	14	177,600	228,200	258,700	293,700	320,200	349,000	396,900	437,400	498,000	553,500
	15	179,100	229,600	259,900	295,100	322,100	350,900	399,100	439,300	500,300	554,800
	16	180,700	231,000	261,100	296,500	324,000	352,800	401,400	441,200	502,600	555,900
	17	181,800	232,400	262,300	298,000	325,900	354,500	403,200	443,000	504,600	557,200
	18	183,200	234,000	263,600	300,000	327,900	356,500	405,100	444,800	506,000	558,200
	19	184,600	235,500	264,900	302,000	329,800	358,300	407,000	446,600	507,500	559,100
	20	186,000	236,900	266,200	303,800	331,700	360,200	408,800	448,300	508,900	560,000
	21	187,300	238,100	267,600	305,500	333,400	362,100	410,600	450,100	510,100	560,900
	22	189,600	239,700	269,100	307,400	335,400	364,000	412,400	451,600	511,500	
	23	191,800	241,200	270,700	309,300	337,400	365,900	414,200	453,000	513,000	
	24	194,000	242,600	272,200	311,100	339,300	367,800	416,000	454,500	514,500	
	25	196,200	243,600	273,800	312,800	340,700	369,700	417,600	455,900	515,600	
	26	197,900	245,100	275,500	314,800	342,600	371,600	419,100	457,200	516,700	
	27	199,400	246,400	277,100	316,800	344,500	373,500	420,600	458,500	517,900	
	28	200,900	247,600	278,700	318,700	346,400	375,400	422,100	459,700	519,100	
	29	202,400	248,700	280,300	320,400	348,000	376,900	423,600	460,700	520,100	
	30	203,800	249,700	281,800	322,400	349,900	378,700	424,900	461,400	521,000	
	31	205,200	250,600	283,300	324,400	351,700	380,500	426,200	462,200	521,900	
	32	206,600	251,500	284,800	326,400	353,500	382,100	427,400	462,900	522,800	
	33	208,000	252,400	285,900	327,600	355,300	383,800	428,600	463,600	523,600	
	34	209,300	253,300	287,500	329,600	357,100	385,200	429,900	464,400	524,500	
	35	210,600	254,100	289,000	331,500	358,800	386,600	431,200	465,100	525,200	
	36	211,900	254,900	290,500	333,500	360,500	388,000	432,400	465,700	525,700	
	37	213,200	255,600	291,900	335,400	361,900	389,400	433,600	466,200	526,400	
	38	214,400	256,700	293,500	337,300	363,200	390,600	434,400	466,800	527,000	

職員の区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
	号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
び 暫 定 再 任 用 職 員 以 外 の 職 員	39	215,600	257,900	295,100	339,200	364,500	391,800	435,200	467,400	527,800	
	40	216,700	259,000	296,700	341,100	365,900	392,800	436,000	468,000	528,400	
	41	217,800	260,200	298,200	342,900	367,000	393,900	436,600	468,500	528,900	
	42	218,900	261,400	299,800	344,800	367,900	395,100	437,300	469,000		
	43	219,900	262,500	301,300	346,600	368,900	396,200	438,000	469,400		
	44	220,900	263,600	302,800	348,400	370,000	397,300	438,700	469,700		
	45	221,800	264,700	304,400	349,900	370,800	398,000	439,500	470,000		
	46	222,700	265,800	306,000	351,300	371,700	398,700	440,300			
	47	223,600	266,900	307,600	352,700	372,600	399,400	440,700			
	48	224,500	267,900	309,100	354,200	373,400	400,100	441,400			
	49	225,400	268,900	310,000	355,700	374,200	400,700	441,900			
	50	226,300	269,900	311,500	356,500	375,000	401,300	442,300			
	51	227,200	270,900	313,000	357,500	375,800	401,800	442,700			
	52	228,100	271,800	314,600	358,500	376,500	402,200	443,100			
	53	228,900	272,700	316,200	359,400	377,200	402,600	443,500			
	54	229,800	273,600	317,800	360,500	377,900	402,900	443,900			
	55	230,700	274,500	319,300	361,400	378,600	403,200	444,300			
	56	231,500	275,400	320,800	362,400	379,300	403,500	444,600			
	57	231,800	276,300	322,200	363,300	379,800	403,800	444,900			
	58	232,600	277,200	323,400	364,000	380,400	404,100	445,300			
	59	233,300	278,100	324,500	364,700	381,000	404,400	445,600			
	60	233,900	279,000	325,600	365,300	381,700	404,700	445,900			
	61	234,500	280,000	326,300	365,700	382,100	405,000	446,200			
	62	235,200	281,000	327,200	366,300	382,800	405,300				
	63	235,800	281,900	328,000	367,000	383,400	405,600				
	64	236,300	282,800	328,800	367,700	384,000	405,900				
	65	236,800	283,300	329,600	368,000	384,400	406,200				
	66	237,300	284,000	330,000	368,700	385,000	406,500				
	67	237,800	284,700	330,600	369,400	385,600	406,800				
	68	238,400	285,600	331,300	370,000	386,200	407,100				
	69	238,900	286,600	332,100	370,300	386,600	407,300				
	70	239,400	287,400	332,800	370,900	387,100	407,600				
	71	239,900	288,200	333,500	371,600	387,600	407,900				
72	240,400	289,000	334,100	372,200	388,200	408,100					
73	240,900	289,700	334,600	372,500	388,500	408,300					
74	241,400	290,200	335,200	373,100	388,900	408,600					
75	241,800	290,600	335,700	373,800	389,300	408,900					
76	242,300	291,000	336,300	374,400	389,700	409,100					
77	242,800	291,200	336,600	374,800	390,000	409,300					

職員 の区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	78	243,300	291,500	337,100	375,300	390,300	409,600			
	79	243,800	291,700	337,500	375,900	390,600	409,900			
	80	244,300	292,000	337,900	376,400	390,800	410,100			
	81	244,700	292,200	338,300	376,900	391,000	410,300			
	82	245,200	292,400	338,800	377,500	391,300	410,600			
	83	245,600	292,700	339,300	378,000	391,600	410,900			
	84	246,000	292,900	339,800	378,300	391,800	411,100			
	85	246,400	293,200	340,100	378,700	392,000	411,300			
	86	246,800	293,500	340,500	379,200	392,300				
	87	247,200	293,800	341,000	379,600	392,600				
	88	247,600	294,100	341,400	380,000	392,800				
	89	248,000	294,400	341,700	380,400	393,000				
	90	248,500	294,800	342,100	380,900	393,300				
	91	248,800	295,100	342,600	381,300	393,600				
	92	249,100	295,500	343,000	381,700	393,800				
	93	249,400	295,700	343,200	382,000	394,000				
	94		295,900	343,600						
	95		296,200	344,100						
	96		296,600	344,500						
	97		296,800	344,700						
	98		297,100	345,100						
	99		297,500	345,500						
	100		297,900	345,800						
	101		298,100	346,100						
	102		298,400	346,500						
	103		298,800	346,900						
	104		299,100	347,300						
	105		299,300	347,800						
	106		299,600	348,200						
	107		300,000	348,600						
	108		300,300	349,000						
	109		300,500	349,500						
	110		300,900	349,900						
	111		301,300	350,200						
	112		301,600	350,500						
	113		301,800	351,000						
	114		302,000							
	115		302,300							
	116		302,700							

職員の区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
	号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	117		302,900								
	118		303,100								
	119		303,400								
	120		303,700								
	121		304,100								
	122		304,300								
	123		304,600								
	124		304,900								
	125		305,200								
定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員		基準俸給月額 188,700	基準俸給月額 216,200	基準俸給月額 256,200	基準俸給月額 275,600	基準俸給月額 290,700	基準俸給月額 316,200	基準俸給月額 358,000	基準俸給月額 391,200	基準俸給月額 442,400	基準俸給月額 522,800

別表第2 専門スタッフ職俸給表 (第4条、第12条関係)職 員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級
	号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	1	332,900	430,900	482,900	617,500
	2	334,900	435,300	488,500	654,100
	3	336,800	439,300	494,000	690,700
	4	338,600	443,200	499,400	
	5	340,400	446,900	504,700	
	6	342,300	450,700	509,900	
	7	344,100	454,000	515,000	
	8	345,900	457,300	519,700	
	9	347,800	460,600	523,100	
	10	349,600	463,900	525,900	
	11	351,400	466,800	528,700	
	12	353,300	469,500	531,200	
	13	355,200	471,900	533,300	
	14	357,000	474,200	535,300	
	15	358,800	476,100	537,000	
	16	360,600	477,800	538,800	
	17	362,200	479,100	540,400	
	18	364,000	480,400	541,800	
	19	365,700	481,300	542,800	
	20	367,400	482,200	544,000	
	21	369,200	483,000	544,900	
	22	371,100	483,800		
	23	372,900	484,000		
	24	374,700			
	25	376,200			
	26	377,900			
	27	379,700			
	28	381,400			
	29	382,800			
	30	384,400			
	31	386,100			
	32	387,600			
	33	389,300			
	34	390,600			
	35	391,900			
	36	393,200			
	37	394,500			

定年前再任
用短時間勤
務職員及び

暫定再任用 職員以外の 職員	38	395,600			
	39	396,700			
	40	397,600			
	41	398,600			
	42	399,600			
	43	400,600			
	44	401,500			
	45	402,300			
	46	402,700			
	47	403,100			
	48	403,400			
	49	403,700			
	50	404,000			
	51	404,300			
	52	404,600			
	53	404,900			
	54	405,200			
	55	405,500			
	56	405,800			
	57	406,100			
	58	406,400			
	59	406,700			
	60	407,000			
	61	407,200			
	62	407,500			
	63	407,800			
	64	408,100			
	65	408,300			
	66	408,600			
	67	408,900			
	68	409,100			
	69	409,300			
	70	409,600			
	71	409,900			
	72	410,100			
	73	410,300			
	74	410,600			
	75	410,900			
	76	411,100			
	77	411,300			
定年前再任用 短時間勤務 職員及び		基準俸給月額 325,500	基準俸給月額 427,000	基準俸給月額 481,800	基準俸給月額 617,400

暫定再任用 職員					
-------------	--	--	--	--	--